

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(8/10)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区(岡山市)	3.7	3.4 進捗度 ・介護保険給付費の抑制 0% ・最先端介護機器等の活用による産業振興 124% ・在宅高齢者の増加とQOLの向上 99% ・生涯現役社会づくりの推進 《定性的評価》	3.8 規制の特例等 ・地域活性化総合特別区域介護機器貸与モデル事業 ・訪問介護・訪問介護事業者に対する駐車許可簡素化事業等 財政支援等 ・老人保健健康増進等事業 地域独自の取組 ・訪問診療支援研修会等	3.8	<p>・地域社会の現実に根ざし、特区の理念を具現化した取組は評価できる。その線にそって新たな評価指標として、ロボットの導入や虚弱高齢者の就労が加わったのも望ましい。</p> <p>・国の規制の特区措置に関する協議を通じて、新たな事業展開がみられ、調査研究事業への取組も成果を上げている。本格的な事業の稼働がこれからというものが多いが、今後、着実な成果が生まれることを期待する。</p> <p>・介護機器貸与モデルについては、規制緩和の効果が認められており、今後の更なる事業展開を期待する。</p> <p>・在宅高齢者のQOL向上と介護従事者の負担軽減という社会的な問題に対して、アウトカムの収集も含めた対策を長期的に計画し着実に実績が上がりつつあることは評価できる。</p> <p>・デイサービス利用での改善というアウトカムの指標の達成においては、データ分析上の改善も含め、より強化が必要といえる。</p> <p>・介護予防や要介護度の改善には、一部とはいえ、介護保険給付費が用いられることになるので、評価指標(1)「介護保険給付費の抑制」については再検討する必要がある。</p>